

第1部 平成27年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成27年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆9,512億31百万円、歳出が1兆7,297億12百万円で、形式収支が2,215億19百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が1.7%の減、歳出が2.7%の減となり、歳入、歳出ともに減少した。また、仙台市を除いた場合は、歳入が0.2%の減、歳出が2.2%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が9,294億11百万円、歳出が7,610億72百万円で、形式収支は1,683億38百万円の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	うち東日本 大震災分	24	うち東日本 大震災分	25	うち東日本 大震災分	26	うち東日本 大震災分	27	うち東日本 大震災分
		歳入	決算額	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284	2,323,868	1,389,988	2,059,529	1,098,341	1,984,393	990,005
	増減率	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4	▲11.4	▲21.0	▲3.6	▲9.9	▲1.7	▲6.1
歳出	決算額	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144	2,152,086	1,242,289	1,843,202	927,857	1,778,527	835,096	1,729,712	761,072
	増減率	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3	▲14.4	▲25.3	▲3.5	▲10.0	▲2.7	▲8.9
形式収支	決算額	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140	171,782	147,699	216,327	170,483	205,866	154,910	221,519	168,338
	増減率	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1	149.8	-	84.2	73.5	25.9	15.4	▲4.8	▲9.1	7.6	8.7
実質収支	決算額	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	-	39,452	-	48,560	-	49,970	-	50,963	-
	増減率	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9	132.0	-	▲5.3	-	22.4	-	2.9	-	2.0	-
単年度収支	決算額	445	815	284	1,813	5,302	23,482	-	▲2,258	-	8,883	-	522	-	992	-
	増減率	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4	342.9	-	-	-	-	-	▲94.1	-	90.0	-
実質単年度収支	決算額	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	-	16,892	-	5,925	-	▲23,129	-	▲18,982	-
	増減率	▲49.0	97.0	-	-	-	365.7	-	▲58.2	-	▲64.9	-	-	-	17.9	-

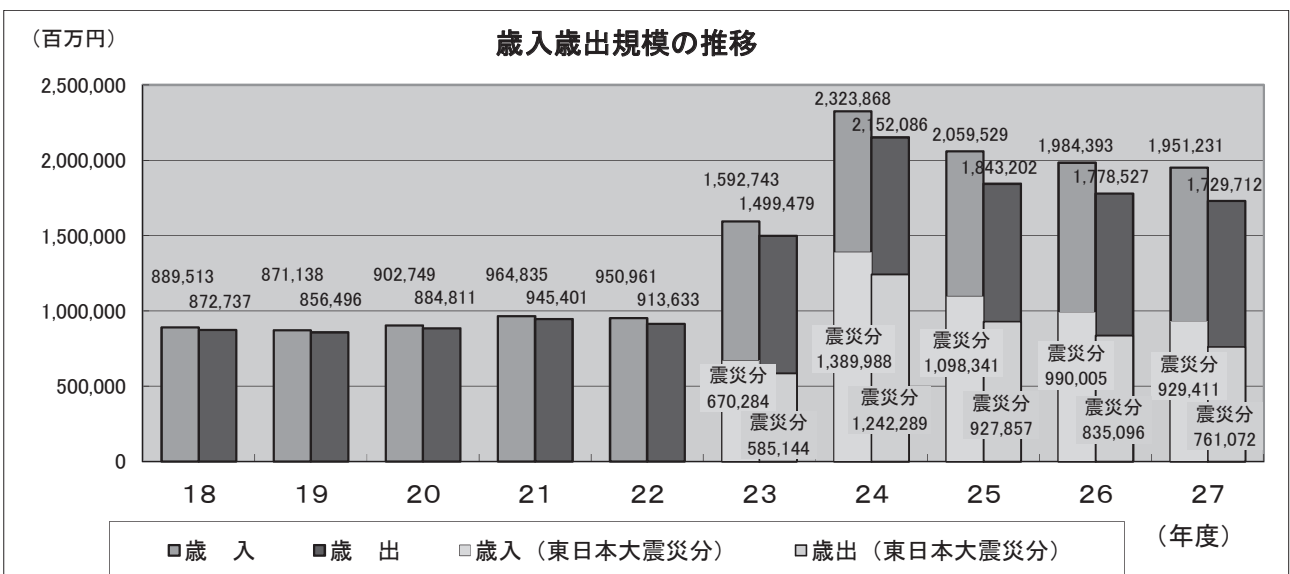
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

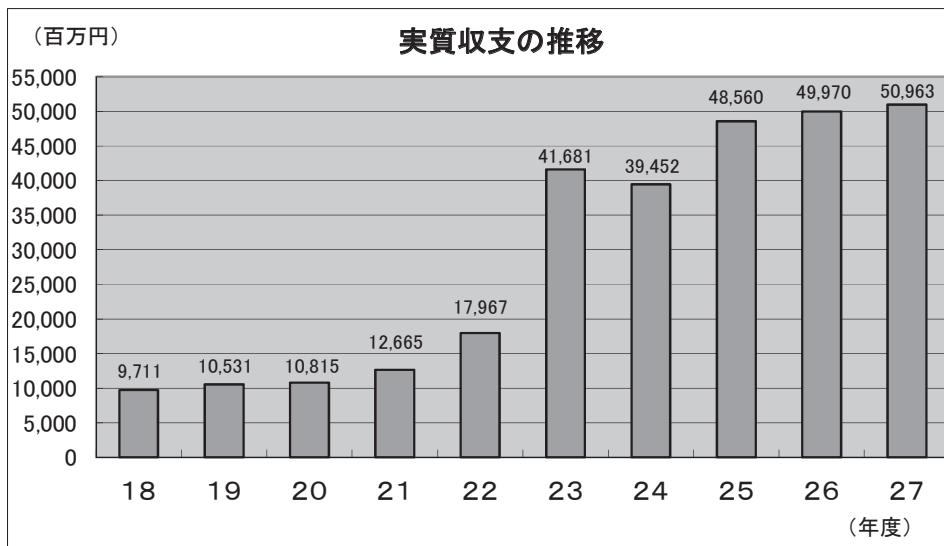


2 決算収支

実質収支は、509億63百万円の黒字で、11年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、9億92百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中15団体となり、前年度と比べて8団体減少した。

実質単年度収支は、189億82百万円の赤字となり、前年度と比べて41億47百万円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金への積立金が増加し、取崩額が減少したことが影響している。また、赤字団体は、35団体中19団体となり、前年度に比べて5団体減少した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は7,166億73百万円、特定財源は1兆2,345億58百万円となり、前年度と比べてそれぞれ8.9%の増、6.9%の減であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は402億56百万円で前年度と比べて12.1%の減、減収補填債（特例分）の発行額はなく、上記一般財源と合わせた額は7,569億30百万円で前年度と比べて7.5%の増であった。

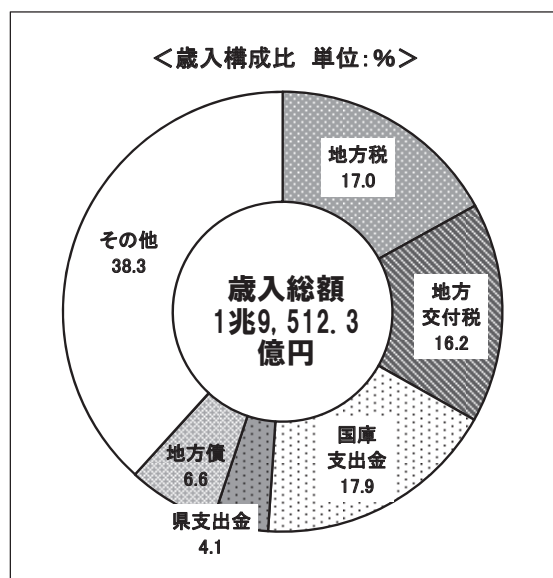
■一般財源

地方税は、前年度と比べて1.5%増の3,311億31百万円となった。これは、家屋の課税総棟数の増加などにより固定資産税が増加したこと、所得割を納める納税義務者数の増加などにより市町村民税が増加したことなどが主な要因であり、前年度と比べて49億94百万円の増であった。

なお、その内訳としては、市町村民税が20億71百万円（1.4%）の増、固定資産税が21億90百万円（1.7%）の増、目的税が8億36百万円（3.5%）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が32億6百万円（1.9%）の減、特別交付税が6億91百万円（4.3%）の増、震災復興特別交付税が378億89百万円（40.0%）の増となり、前年度と比べて12.6%増の3,164億39百万円となった。

(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。



■特定財源

国庫支出金は、東日本大震災復興交付金の減少などにより、前年度と比べて24.9%減の3,491億26百万円となった。

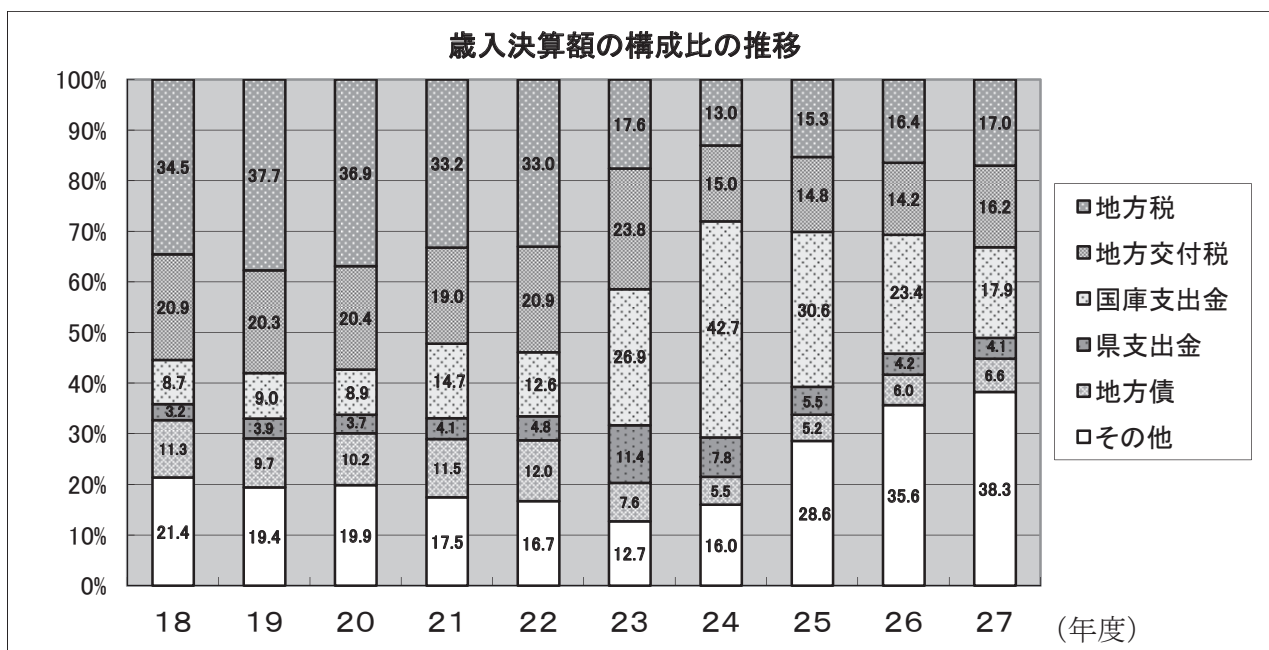
県支出金は、震災等対応雇用支援事業に係る県支出金の減少などにより、前年度と比べて6.2%減の790億27百万円となった。

地方債は、旧合併特例事業債、学校教育施設等整備事業債などの発行額の増加により、前年度と比べて7.2%増の1,280億50百万円となった。

その他歳入は、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の増加などにより、前年度と比べて5.5%増の7,474億57百万円となった。

区分	年度									
	歳入決算額の増減率の推移 (%)									
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
地方税	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9	▲10.6	7.6	4.5	3.4	1.5
地方交付税	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2	90.9	▲7.8	▲12.6	▲8.1	12.6
国庫支出金	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7	258.6	131.5	▲36.5	▲26.3	▲24.9
県支出金	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1	297.5	0.3	▲37.8	▲25.3	▲6.2
地方債	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1	5.3	7.0	▲17.6	12.6	7.2
歳入合計	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	45.9	▲11.4	▲3.6	▲1.7

区分	年度									
	歳入決算額の構成比の推移 (%)									
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
地方税	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0	17.6	13.0	15.3	16.4	17.0
地方交付税	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9	23.8	15.0	14.8	14.2	16.2
国庫支出金	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6	26.9	42.7	30.6	23.4	17.9
県支出金	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8	11.4	7.8	5.5	4.2	4.1
地方債	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0	7.6	5.5	5.2	6.0	6.6
その他	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7	12.7	16.0	28.6	35.6	38.3
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

〔義務的経費〕

義務的経費は、前年度と比べて0.7%増の4,530億96百万円で、歳出総額に占める割合は26.2%（前年度25.3%）となった。内訳別の増減は、人件費が1.3%の増（前年度1.4%増）、扶助費が3.4%の増（前年度7.4%増）、公債費が3.9%の減（前年度3.4%減）であった。

扶助費の増は、子ども・子育て支援新制度移行による増などによるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は6.8%（前年度6.9%）であった。

〔投資的経費〕

投資的経費は、前年度と比べて7.9%増の5,530億33百万円で、歳出総額に占める割合は32.0%（前年度28.8%）となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が8.6%の増（前年度40.6%増）、災害復旧事業費が0.1%の増（前年度46.5%減）であった。

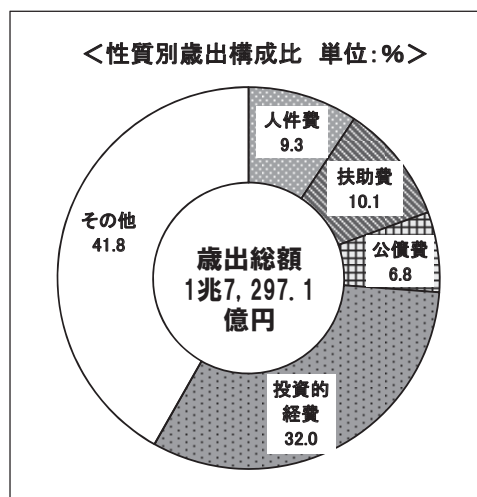
普通建設事業費は、補助事業費が7.6%の増（前年度45.5%増）、単独事業費が13.9%の増（前年度21.0%増）であった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、29.3%（前年度26.2%）であった。

〔その他〕

積立金は、前年度と比べて30.3%減の2,367億95百万円となった。これは、東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立が減少したことなどによるものである。

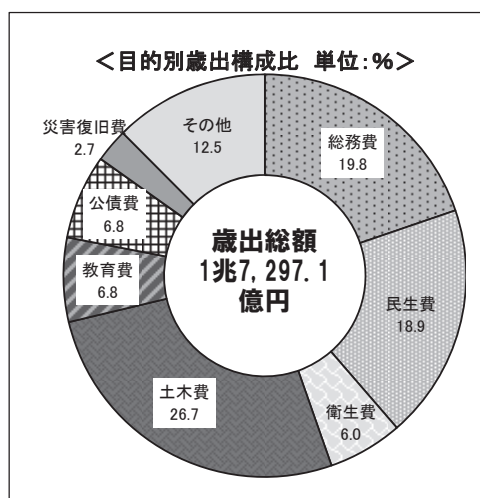
一方、補助費等は、前年度と比べて0.9%増の1,502億57百万円となった。これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の実施による増が主な要因である。繰出金は、前年度と比べて11.6%増の1,258億83百万円となった。これは、下水道事業に対する繰出金の増加などによるものである。



■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①土木費26.7%（前年度23.6%）、②総務費19.8%（前年度25.0%）、③民生費18.9%（前年度17.6%）、④公債費6.8%（前年度6.9%）、⑤教育費6.8%（前年度6.3%）、⑥衛生費6.0%（前年度6.2%）、⑦農林水産業費5.5%（前年度4.7%）となっている。

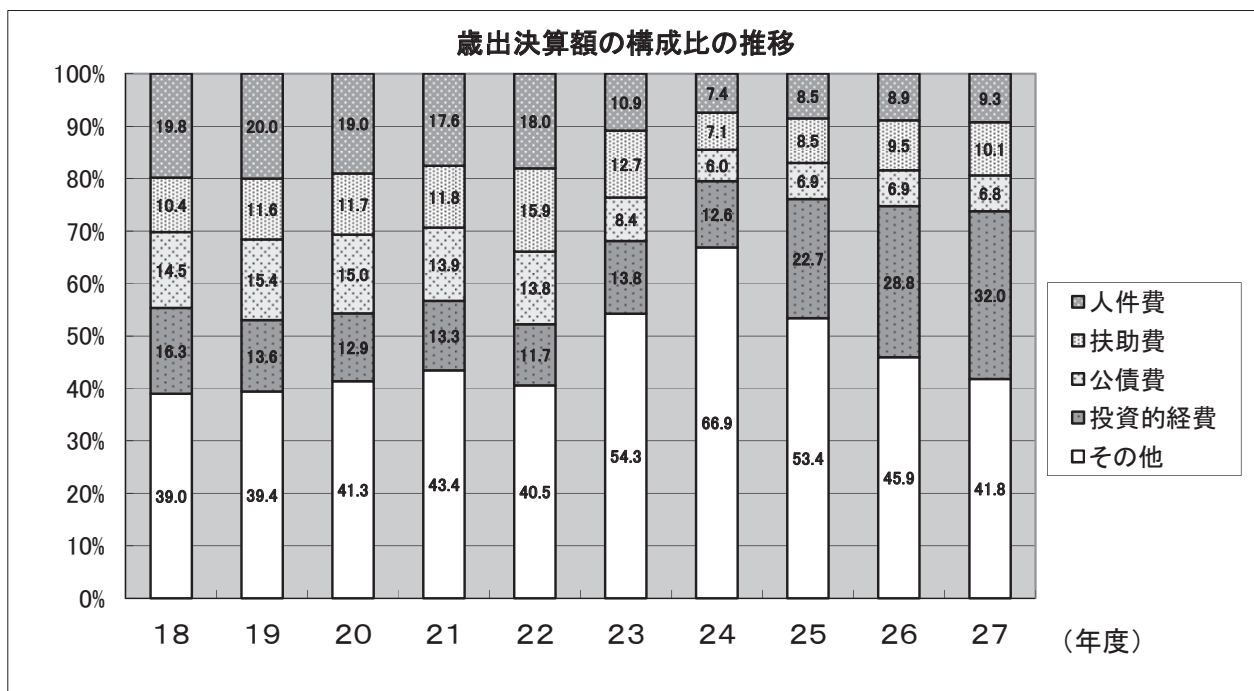
対前年度増減率では、①農林水産業費（13.9%増）、②土木費（10.0%増）、③商工費（9.6%増）が増加となった一方、①総務費（23.1%減）、②衛生費（5.3%減）、③公債費（3.8%減）などが減であった。



（注）構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
(義務的経費)		▲ 2.2	3.2	0.7	0.9	6.8	10.0	▲ 8.1	▲ 0.1	2.2	0.7
人件費		▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.4	1.4	1.3
扶助費		6.0	9.3	4.4	7.3	30.6	31.1	▲ 19.2	2.4	7.4	3.4
公債費		▲ 7.4	4.4	0.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 3.9
(投資的経費)		▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 1.8	10.3	▲ 15.0	93.1	30.7	54.6	22.6	7.9
うち普通建設事業費		▲ 7.8	▲ 17.2	▲ 2.4	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8	97.6	40.6	8.6
歳出合計		▲ 2.3	▲ 1.9	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1	43.5	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 2.7

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
(義務的経費)		44.7	47.0	45.8	43.2	47.8	32.0	20.5	23.9	25.3	26.2
人件費		19.8	20.0	19.0	17.6	18.0	10.9	7.4	8.5	8.9	9.3
扶助費		10.4	11.6	11.7	11.8	15.9	12.7	7.1	8.5	9.5	10.1
公債費		14.5	15.4	15.0	13.9	13.8	8.4	6.0	6.9	6.9	6.8
(投資的経費)		16.3	13.6	12.9	13.3	11.7	13.8	12.6	22.7	28.8	32.0
うち普通建設事業費		15.6	13.1	12.4	13.0	11.5	6.4	7.8	18.0	26.2	29.3
その他		39.0	39.4	41.3	43.4	40.5	54.3	66.9	53.4	45.9	41.8
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で89.2%となり、前年度(90.8%)と比べて1.6ポイント低下した。これは、地方消費税率の引上げによる増収分が平年度化されたことによる地方消費税交付金の増加、地方税の増加などにより、経常一般財源等が増加したことが大きく影響している。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は92.2%となり、前年度(94.1%)と比べて1.9ポイント低下した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中13団体となり、前年度(20団体)と比べて7団体減少したものの、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は、8団体であった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、単純平均で8.0%となり、前年度(8.9%)と比べて0.9ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

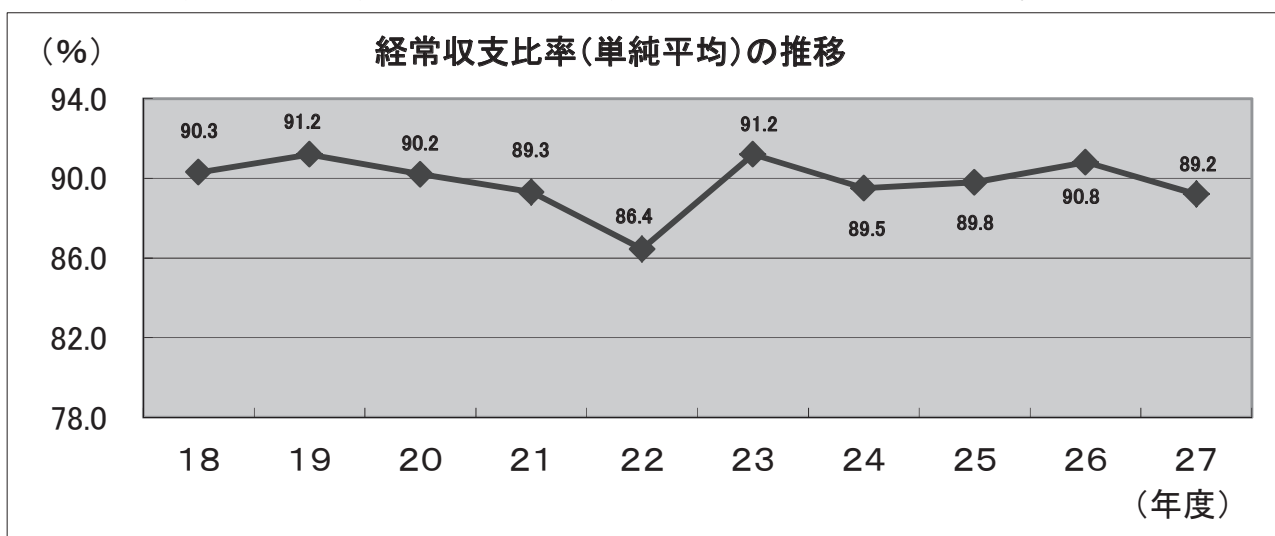
財政力指数は、単純平均で0.52(前年度0.51)、加重平均で0.65(前年度0.63)となった。

単純平均	(単位：%)							加重平均	(単位：%)						
	仙台市		県計						仙台市		県計				
	H27	H26	仙台市除く		仙台市含む		H27		H26	仙台市除く		仙台市含む		増減	
経常収支比率	96.2	98.2	89.0	90.6	89.2	90.8	▲1.6	96.2	98.2	89.4	91.3	92.2	94.1	▲1.9	
実質公債費比率	9.8	10.8	8.0	8.8	8.0	8.9	▲0.9	9.8	10.8	9.2	10.1	9.4	10.4	▲1.0	
財政力指数	0.89	0.87	0.51	0.49	0.52	0.51	0.01	0.89	0.87	0.50	0.49	0.65	0.63	0.02	

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)	(100.6)	(97.8)
	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0	96.3	94.1	93.3	93.8	91.8
町村	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)	(94.8)	(92.5)
	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9	88.2	86.8	87.8	89.0	87.7
計	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)	(96.9)	(94.5)
	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4	91.2	89.5	89.8	90.8	89.2

(注) 数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

(注) () 書きは、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて計算した率である。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて6.4%増(前年度0.9%増)の1,756億85百万円、減債基金が前年度と比べて2.4%増(前年度0.2%増)の289億72百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて15.7%減(前年度0.9%減)の7,605億22百万円となった。

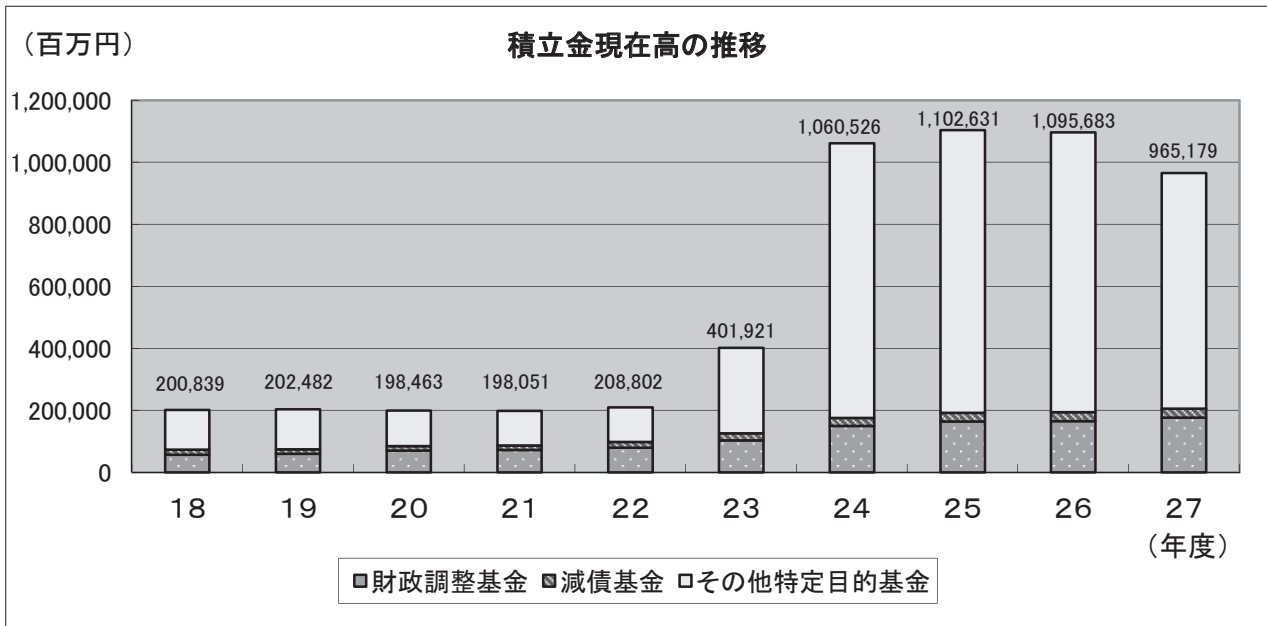
なお、財政調整基金が増加した団体は24団体、減少した団体は11団体、減債基金が増加した団体は24団体、減少した団体は11団体、その他特定目的基金が増加した団体は16団体、減少した団体は19団体であった。

年度		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
区分		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市	決算額	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733	308,150	781,331	845,548	836,982	720,163
	増減率	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6	97.9	153.6	8.2	▲1.0	▲14.0
町村	決算額	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069	93,771	279,195	257,082	258,701	245,017
	増減率	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9	76.7	197.7	▲7.9	0.6	▲5.3
計	決算額	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631	1,095,683	965,179
	増減率	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4	92.5	163.9	4.0	▲0.6	▲11.9

年度		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)										
区分		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
財政調整基金現在高	市	決算額	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761	66,412	101,837	110,078	107,160	114,190
		増減率	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7	39.0	53.3	8.1	▲2.7	6.6
	町村	決算額	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705	36,814	47,331	53,524	57,984	61,495
		増減率	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5	16.1	28.6	13.1	8.3	6.1
計	決算額	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466	103,225	149,168	163,602	165,144	175,685	
	増減率	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2	29.9	44.5	9.7	0.9	6.4	
減債基金現在高	市	決算額	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240	17,349	21,465	23,303	23,402	24,389
		増減率	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4	21.8	23.7	8.6	0.4	4.2
	町村	決算額	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387	4,887	4,819	4,932	4,878	4,583
		増減率	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5	11.4	▲1.4	2.3	▲1.1	▲6.0
計	決算額	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626	22,236	26,284	28,235	28,280	28,972	
	増減率	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1	19.4	18.2	7.4	0.2	2.4	
その他特定目的基金現在高	市	決算額	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732	224,389	658,029	712,167	706,420	581,584
		増減率	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4	139.4	193.3	8.2	▲0.8	▲17.7
	町村	決算額	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977	52,071	227,045	198,626	195,839	178,938
		増減率	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1	206.7	336.0	▲12.5	▲1.4	▲8.6
計	決算額	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709	276,460	885,074	910,793	902,260	760,522	
	増減率	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5	149.7	220.1	2.9	▲0.9	▲15.7	

(注) 端数調整のため、下段表における各基金の残高の合計と上段表の「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。

(注) 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。

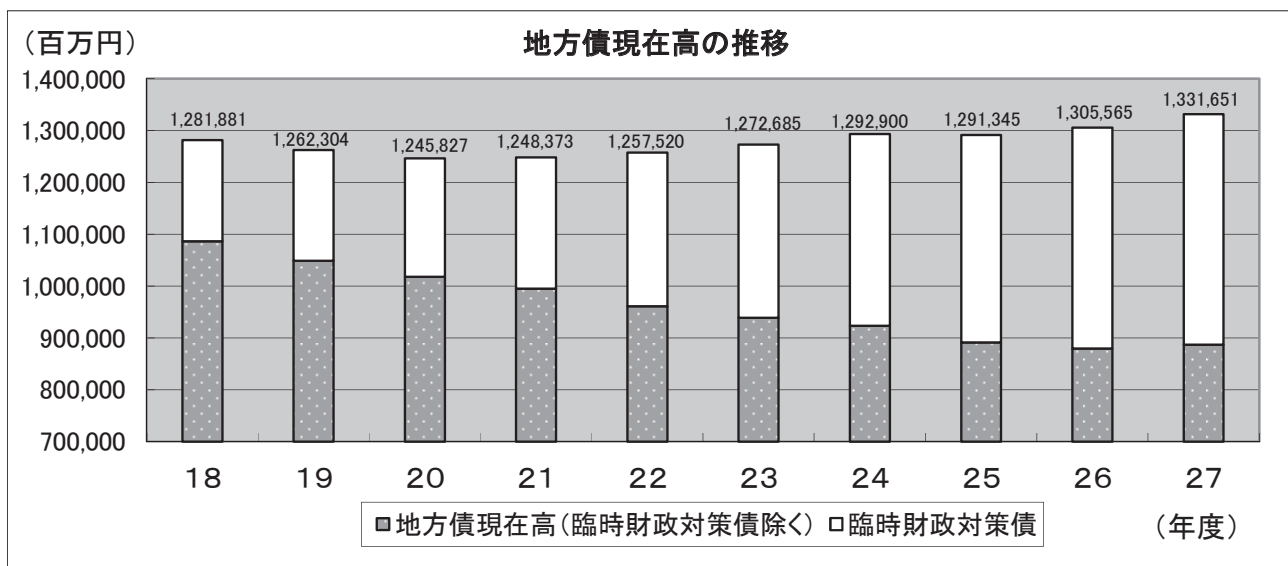


■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆3,316億51百万円となり、前年度と比べて260億86百万円（2.0%増）の増加（前年度1.1%増）であった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,452億66百万円で、前年度と比べて187億17百万円（4.4%増）増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は22団体、減少した団体は13団体であった。

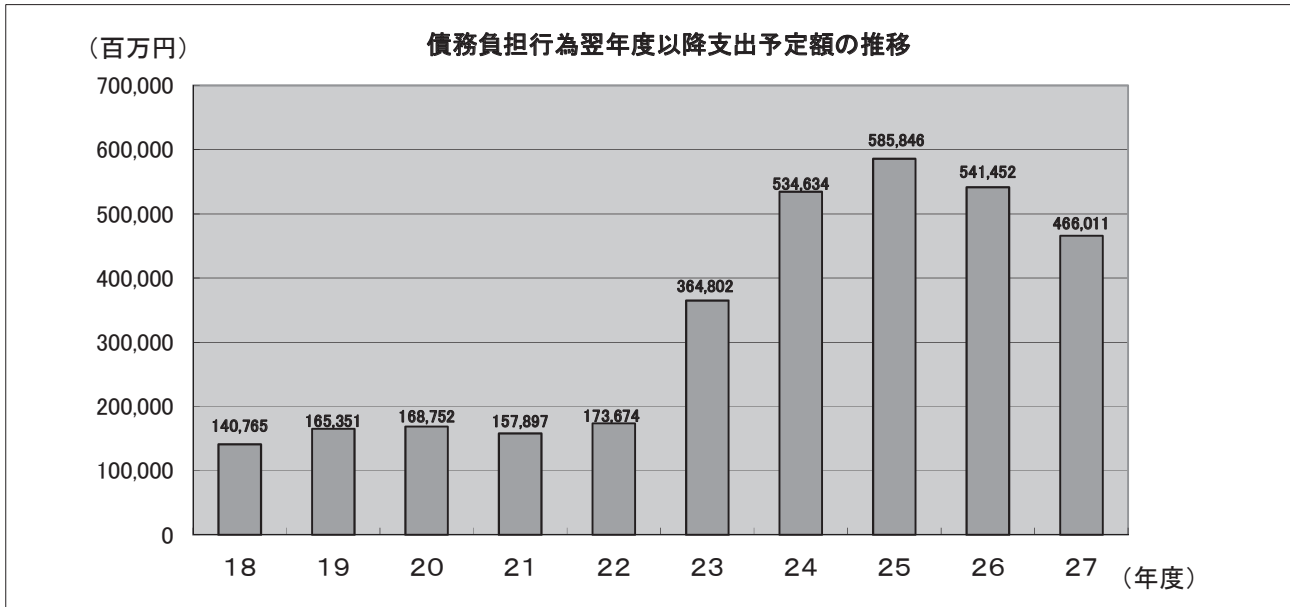
区分	年度	地方債現在高の推移 (単位: 百万円, %)									
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市	決算額	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218	1,150,536	1,175,196
	増減率	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2	1.0	1.6	1.9	▲ 0.1	1.1	2.1
町村	決算額	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007	154,247	153,451	153,127	155,029	156,455
	増減率	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9
計	決算額	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345	1,305,565	1,331,651
	増減率	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.2	0.7	1.2	1.6	▲ 0.1	1.1	2.0
うち臨時財政対策債現在高		195,761	213,851	228,300	253,910	296,836	334,186	369,815	400,239	426,549	445,266
増減率		14.4	9.2	6.8	11.2	16.9	12.6	10.7	8.2	6.6	4.4



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

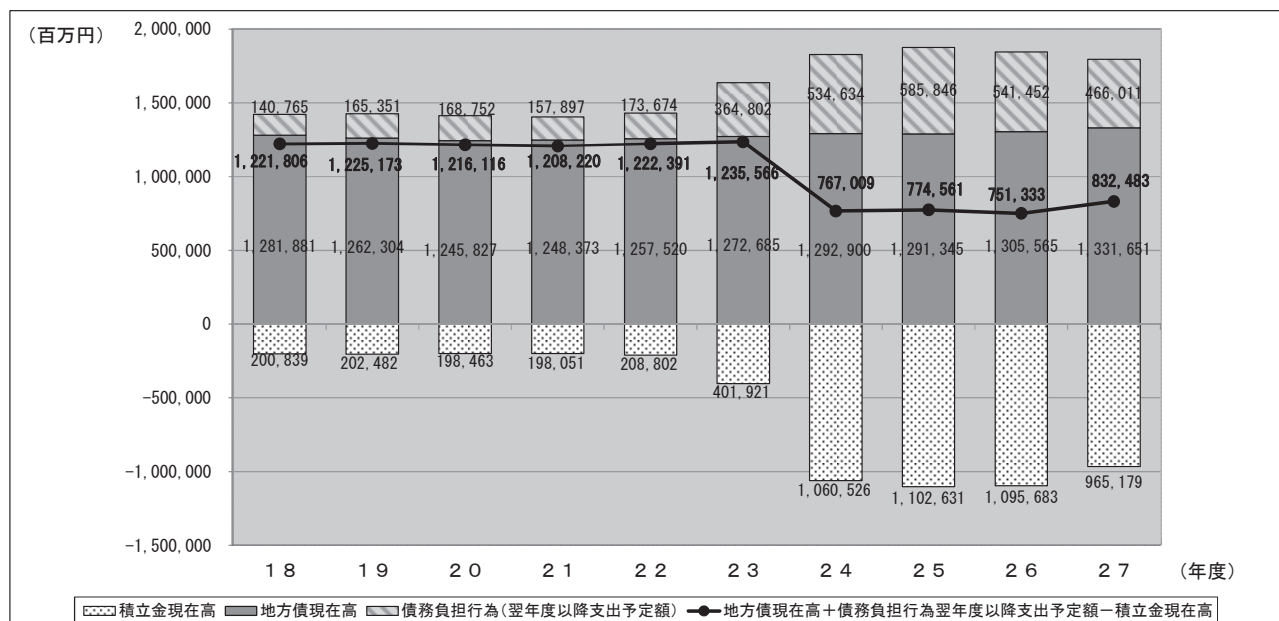
債務負担行為翌年度以降支出予定額は、4,660億11百万円となり、前年度と比べて754億40百万円（13.9%減）の減少（前年度7.6%減）となった。

区分		年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)								
			18	19	20	21	22	23	24	25	26
市	決算額	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330	347,301	405,060	460,856	391,597	331,723
	増減率	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4	7.2	119.4	16.6	13.8	▲15.0	▲15.3
町村	決算額	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344	17,501	129,574	124,991	149,854	134,289
	増減率	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7	51.1	14.1	640.4	▲3.5	19.9	▲10.4
計	決算額	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674	364,802	534,634	585,846	541,452	466,011
	増減率	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4	10.0	110.1	46.6	9.6	▲7.6	▲13.9



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、8,324億83百万円となり、前年度と比べて811億50百万円（10.8%増）の増加（前年度3.0%減）となった。



(注) 端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。